

豊後大野市循環型社会形成推進地域計画

豊後大野市

当初 平成 28 年 1 月 8 日

豊後大野市地域循環型社会形成推進地域計画

豊後大野市

平成 28 年 4 月 1 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	豊後大野市
面積	603.14km ²
人口	38,312 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）
該当地域	過疎地域

※別添付資料として対象地域図を添付した。（添付資料①）

(2) 計画期間

本計画は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

豊後大野市は、平成 17 年 3 月 31 日に旧三重町、旧清川村、旧緒方町、旧朝地町、旧大野町、旧千歳村、旧犬飼町の 5 町 2 村が合併して誕生した。

本市は、大分県の南西部に位置し、1000m 級の山々に囲まれた自然豊かな地域である。また、大野川及びその支流による豊かな水利を利用した県内屈指の畑作地帯を形成しており、農業を基幹産業としている。

生活排水処理の方針としては、公共用水域の水質汚濁防止を図るため、生活排水処理施設整備構想に基づき、公共下水道及び農業集落排水施設等の集合処理施設及び合併処理浄化槽の整備・普及に努めていく。

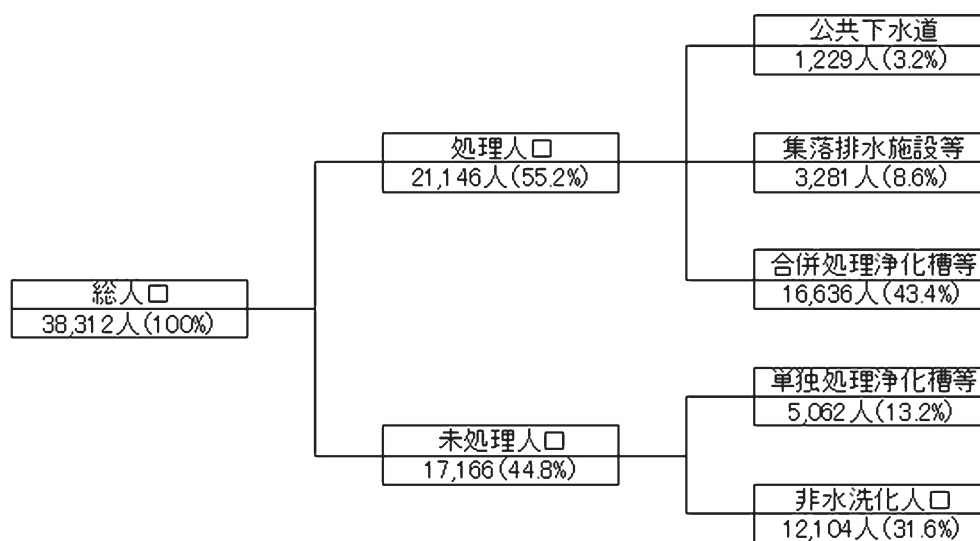
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現況

平成 26 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 38,312 人であり、水洗化人口は 21,146 人、汚水衛生処理率は 55.2%である。

図 1 生活排水の処理状況フロー（現状）



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり、公共下水道、集落排水施設及び合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 26 年度実績	平成 33 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,229 人 (3.2%)	1,117 人 (3.1%)
	農業集落排水施設等	3,281 人 (8.6%)	2,936 人 (8.3%)
	合併処理浄化槽等	16,636 人 (43.4%)	19,540 人 (55.1%)
	未処理人口	17,166 人 (44.8%)	11,887 人 (33.5%)
	合計	38,312 人	35,480 人

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

既存の集合処理施設（公共下水道及び農業集落排水施設）が整備されている区域では早期の接続、その他の地域では合併浄化槽への転換を促進するため、広報等により啓発する。

イ 今後の処理体制の要点

集合処理施設が整備されない区域においては、合併処理浄化槽の整備を行う。

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については表 2 のとおり行う。

表 2 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数（基） （平成 26 年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	132	1,250	1,855	H28～H32

(4) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業

(5) 施設整備に関する計画支援事業

(6) その他の施策

その他、本地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 生活雑排水の適正処理推進

浄化槽を正常に機能させるため、浄化槽の保守・点検や清掃等の徹底を推進していく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本地域においては、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて大分県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行うこととする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況や整備状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類一覧

様式 1	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1
様式 2	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2
様式 3	地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧
参考資料様式 5	施設概要（浄化槽系）
添付資料①	対象地域図
添付資料②	目標の設定に関するグラフ
添付資料③	指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
添付資料④	生活排水処理施設の整備計画図

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	豊後大野市	(2) 地域内人口	38,312 人	(3) 地域面積	603.14 km ²
(4) 構成市町村等名	豊後大野市	(5) 地域の要件	人口 <input type="checkbox"/> 面積 <input checked="" type="checkbox"/> 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 <input checked="" type="checkbox"/> 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、許可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

※交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 33 年度
総人口	(人)	40,369	39,931	39,569	38,957	38,312	35,480
公共下水道	汚水衛生処理人口 (人)	1,189	1,199	1,196	1,222	1,229	1,117
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	2.9%	3.0%	3.0%	3.1%	3.2%	3.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 (人)	3,308	3,260	3,197	3,209	3,281	2,936
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	8.2%	8.2%	8.1%	8.2%	8.6%	8.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 (人)	13,899	14,739	16,673	16,943	16,636	19,540
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	34.4%	36.9%	42.1%	43.5%	43.4%	55.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 (人)	21,973	20,733	18,503	17,583	17,166	11,887

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料③)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数 ^{※1}	処理人口 ^{※2}	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	豊後大野市	7,267	16,636	H元.4	1,250	1,855	H33	

※1 平成26年度までの実績

※2 平成26年度の合併処理浄化槽人口実績値

※ 別添資料として生活排水処理施設整備計画図を添付した。(添付資料⑥)

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度			
○浄化槽に関する事業	1	豊後大野市	1,250	基	H28	H32	466,050	93,210	93,210	93,210	93,210	93,210	155,350	31,070	31,070	31,070	31,070	31,070	
浄化槽設置整備事業			1,250	基			466,050	93,210	93,210	93,210	93,210	93,210	155,350	31,070	31,070	31,070	31,070	31,070	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策 種別	事業 番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 総額の 割合	事業計画					備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
発生抑制、 再生利用の 推進に関する もの	11	生活排水 対策	家庭等から排出される 汚濁負荷量の削減の ための啓発活動	豊後大野市	H28	H32		生活排水対策に関する啓発					
処理施設の 整備に関する もの	1	浄化槽設置 整備事業	浄化槽設置の推進	豊後大野市	H28	H32	○	250基	250基	250基	250基	250基	
その他	51	浄化槽の 適正管理	浄化槽の母子施設や 清掃、法廷検査の受検 等についての普及啓発	豊後大野市	H28	H32		浄化槽適正管理に関する啓発					

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大 分 県

(1) 事業主体名	豊後大野市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	浄化槽の設置を推進し、生活排水を適切に処理する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域 (イ) 水質汚濁防止法第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域 (ウ) 水道水源の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 155,350千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位；千円)

区分	交付対象基数 (1,855人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	750基 (1,113人分)	0基	249,000	83,000	83,000
6～7人槽	425基 (631人分)	0基	175,950	58,650	58,650
8～10人槽	75基 (111人分)	0基	41,100	13,700	13,700
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築	基				
計画策定調査費	基				
合 計	1,250基 (1,855人分) 改築を除く	基	466,050	155,350	155,350

※表中の上段の()は計画変更前の値。

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口

市町村世帯数

対象地域人口

対象地域世帯数

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

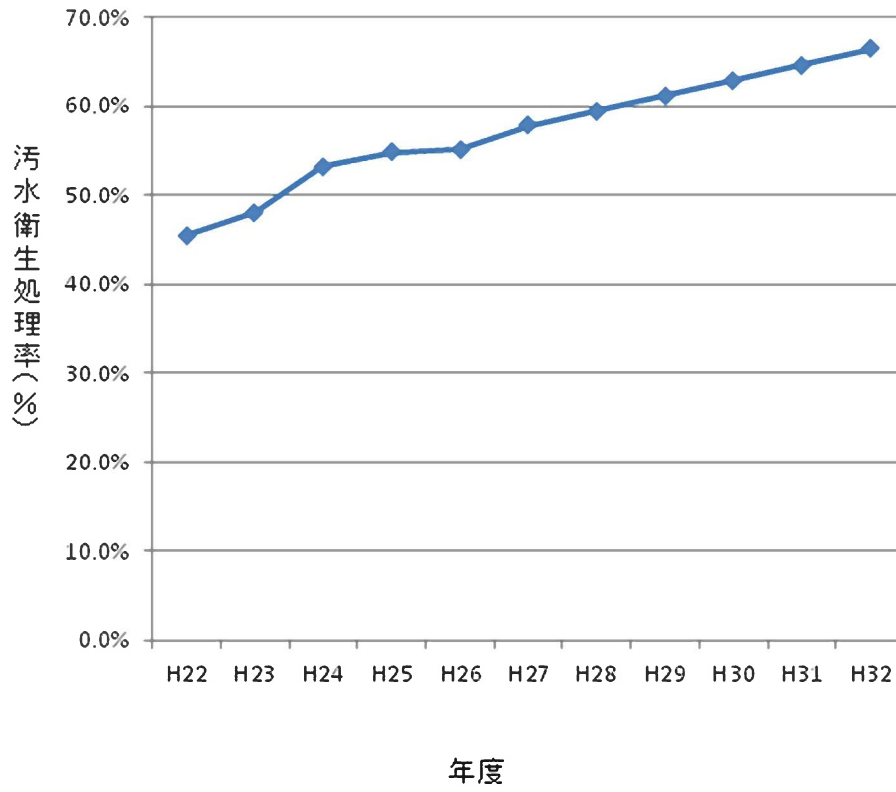
施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

添付資料①
対象地域図

添付資料②

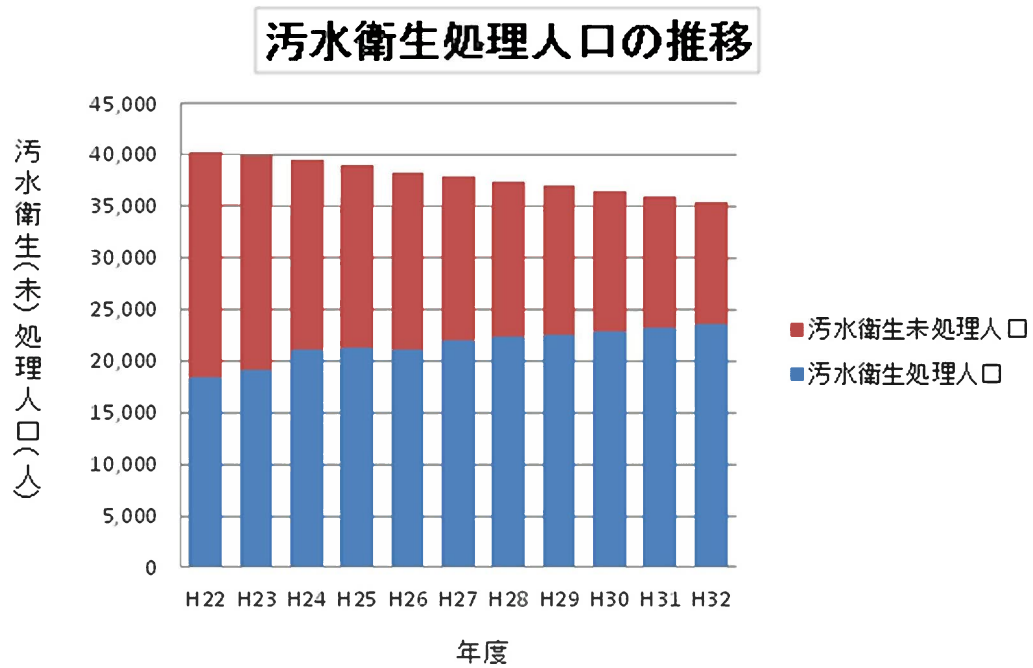
目標の設定に関するグラフ

汚水衛生処理率の推移



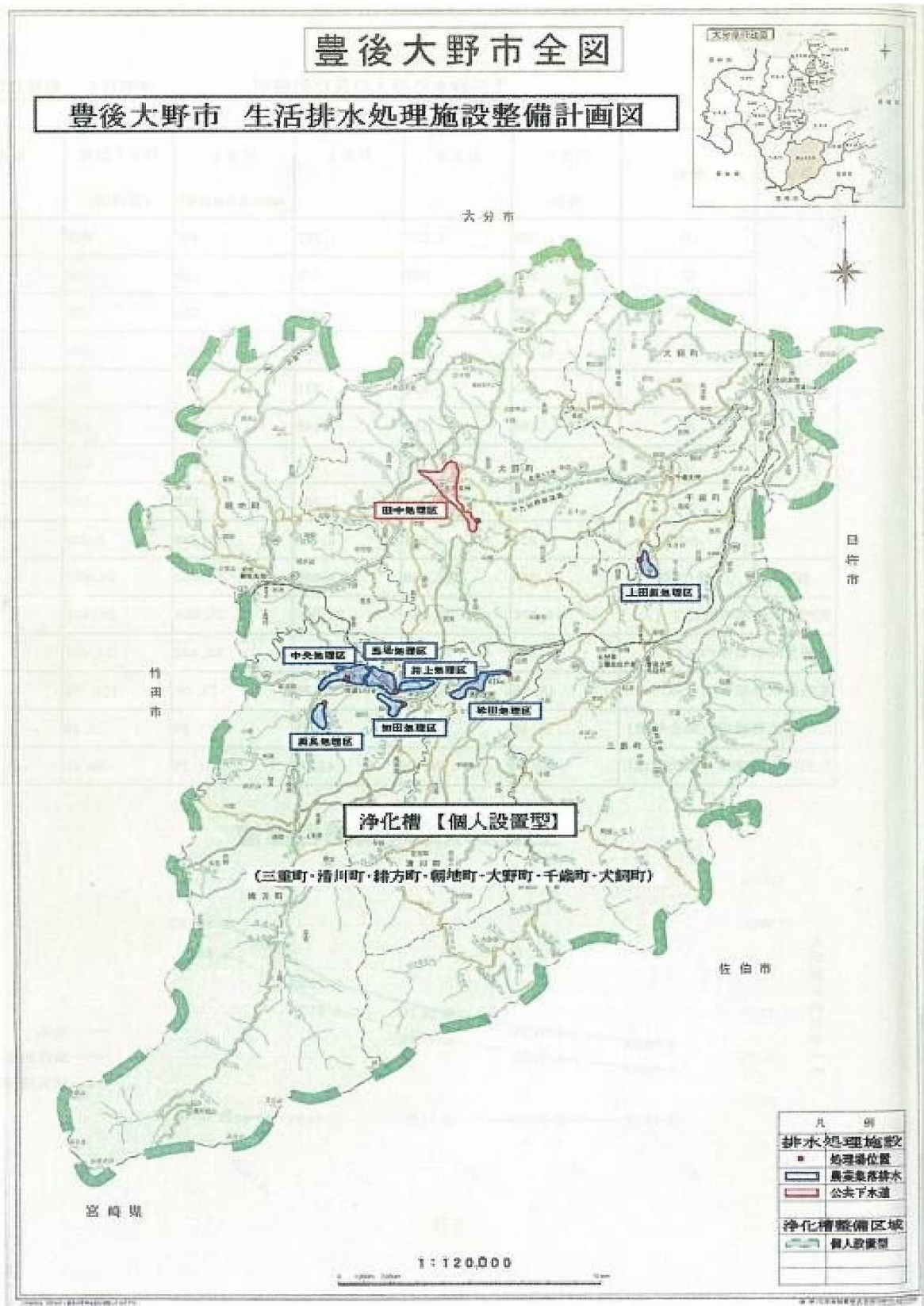
添付資料③

指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ



添付資料④

生活排水処理施設の整備計画図



対象地域図

